

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和4年度版



和歌山労働局

はじめに

令和3年の和歌山県における休業4日以上之死傷者数は、1,250人で前年より135人(12.1ポイント)増加となりました。また、労働災害による死亡者数は、前年と同数の9人でした。なお、本年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、それを除くと休業4日以上之死傷者数は、1,132人となり、前年より38人(3.5ポイント)の増加、死亡災害は前年より1人減少の8人となります。

平成30年度を初年度とする第13次労働災害防止計画(以下「13次防」という。)において、「令和4年までの5年間の総数で和歌山県内の死亡者数を15%以上減少させる、死傷者数を10%以上減少させる」という目標を掲げ、当該目標に基づき令和3年度の単年度目標として「死傷者数を17.8%以上減少させる」という目標を掲げて各種取組を進めてきましたが、目標には届かず、また、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり13次防の目標達成には厳しい状況です。

しかしながら、皆様には、労使一体となって安全衛生活動の取組を推進していただいているものと思われまますので、今後も目標達成に向け、諦めることなく更なる取組をお願いいたします。

また、厚生労働省の取組として、「働き方改革」の推進を行っており、メンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援の取組についても併せて推進いただきますよう、お願いいたします。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

(注)本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告又は労災保険給付データ

死亡災害は前年と同数の9人 (新型コロナウイルス感染症を除いた場合は8人で前年より1人減少)

1 死亡災害の推移

労働災害による死亡者数は、全国においては、平成27年に初めて1,000人を切った後も減少を続け、令和3年は867人であった。

一方で、和歌山県内においては、平成20年以降から10人前後で推移し、平成30年に過去最少の6人であったが、令和3年は前年同数の9人であった。

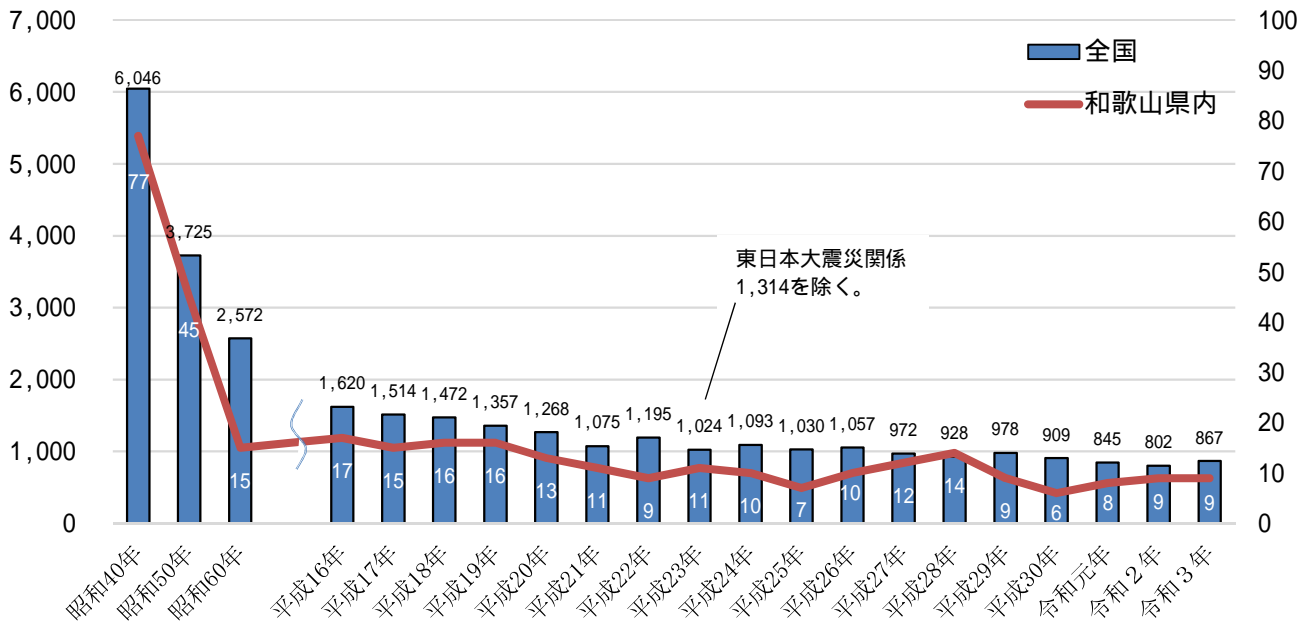


図1 死亡災害の推移

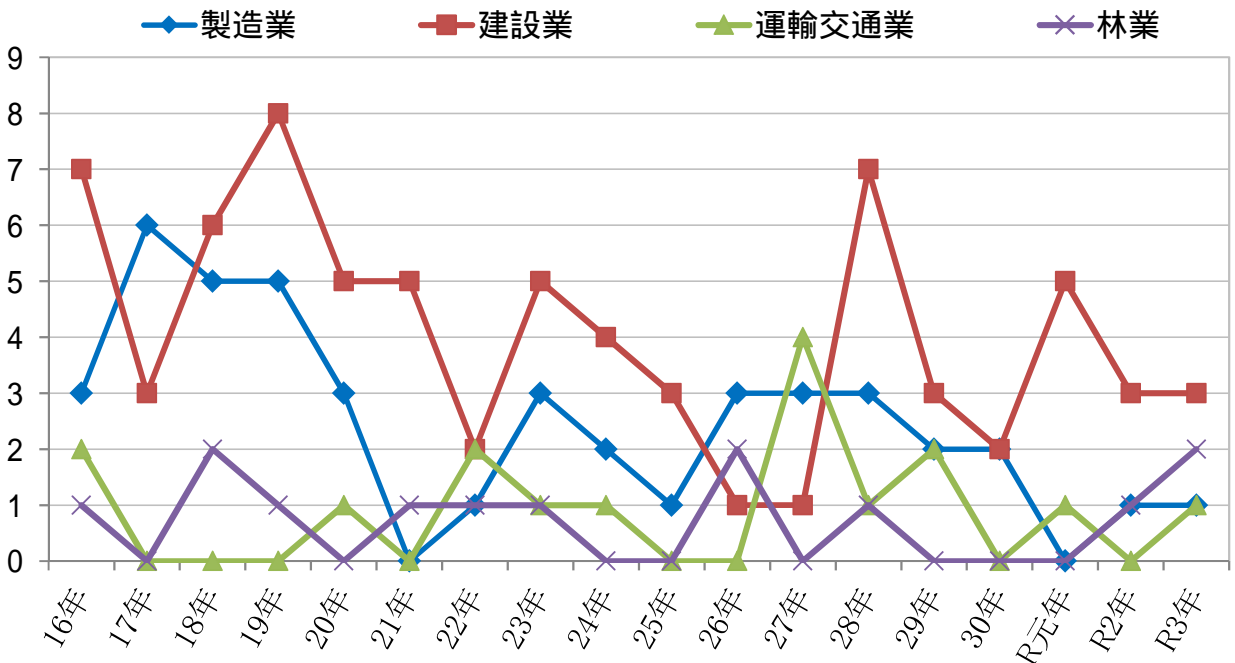


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の死傷災害は前年より 135 人増加 (新型コロナウイルス感染症を除いた場合は 38 人増加)

2 休業4日以上の死傷災害の推移

労働災害による休業4日以上の死傷者数は、全国においては、前年から18,762人(対前年比14.3ポイント)増加した。また、和歌山県内においても、前年から135人(対前年比12.1ポイント)増加し1,250人(新型コロナウイルス感染症を除くと前年から38人(対前年比3.5ポイントの増加の1,132人)であった。

また、主要業種別にみると、運輸交通業で減少し、製造業及、建設業、建設業、農林業、商業及び保健衛生業で増加した。

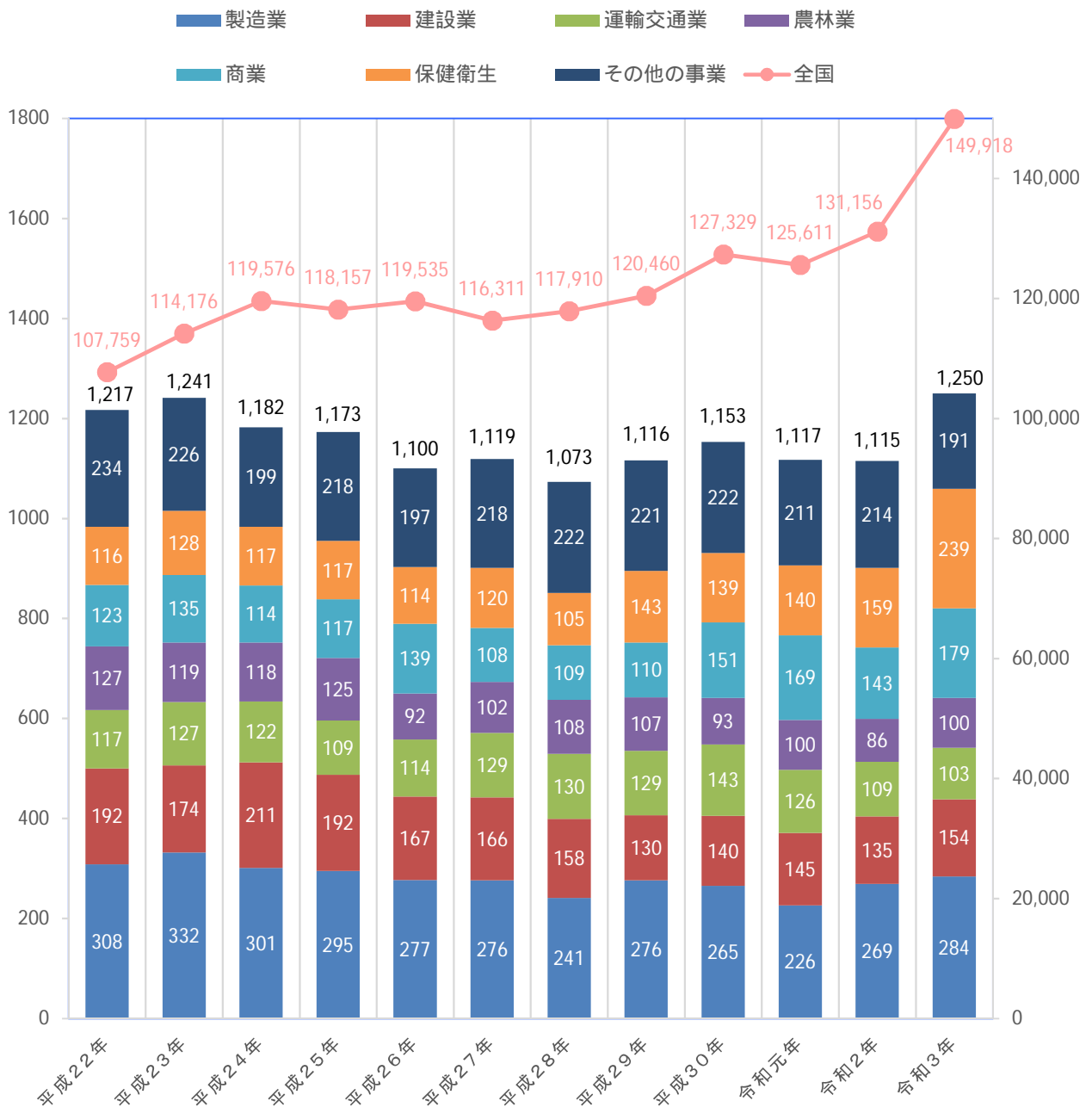


図3 主要業種別休業4日以上の死傷災害の推移

休業4日以上の死傷災害の3分の2が 労働者数50人未満の事業場で発生

3 事業場規模別

休業4日以上の死傷災害を事業場規模別にみると、令和3年は前年から労働者数30人～49人規模の事業場で減少し、その他の規模の事業場では増加した。

また、令和3年は労働者数50人未満の事業場で848人が被災しており、全体の3分の2を占めた。

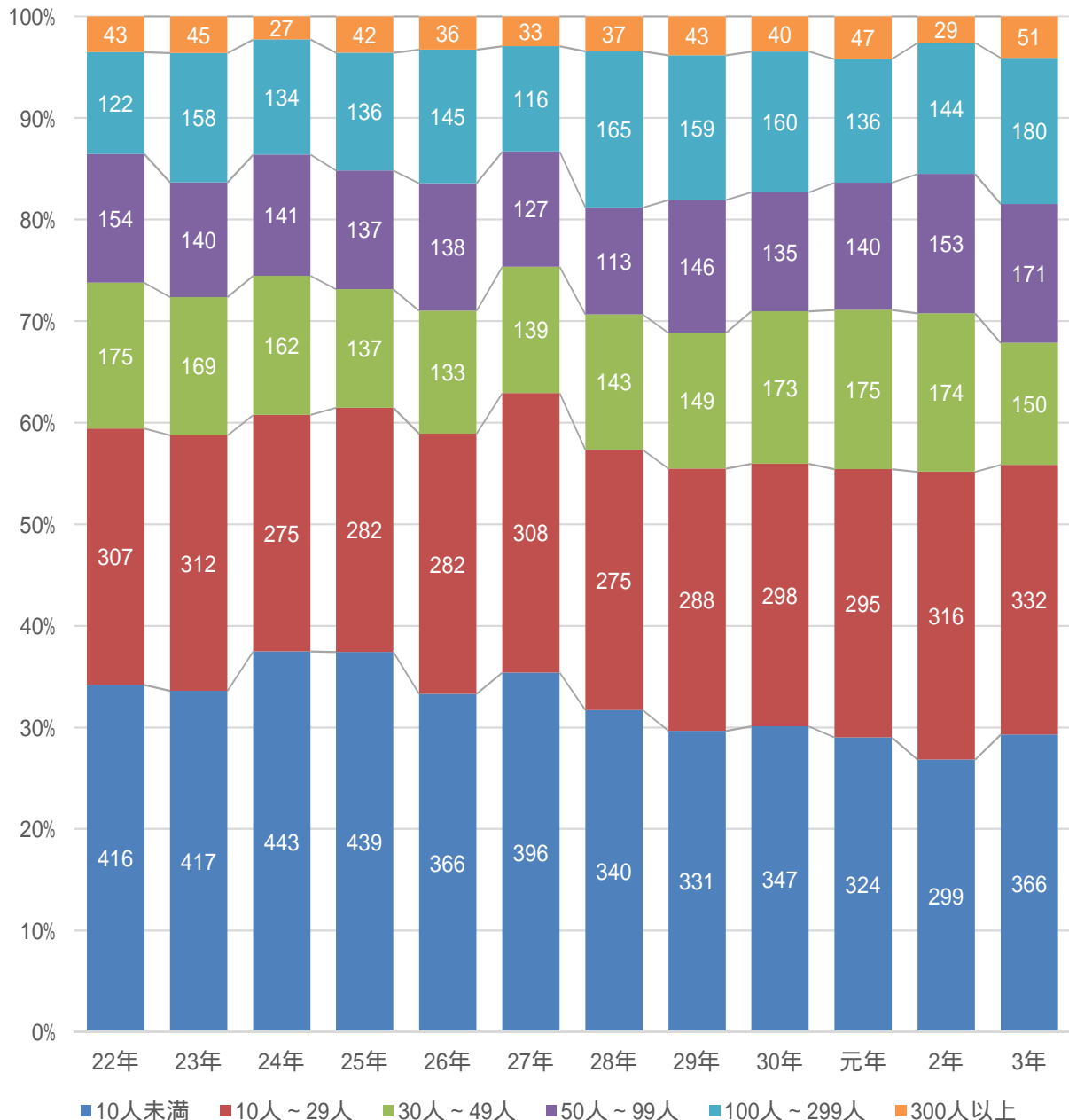


図4 規模別休業4日以上の死傷災害の推移

署別の死傷者数は4署で増加、1署で減少

4 労働基準監督署管轄区域別

死亡災害を労働基準監督署管轄区域別にみると、御坊署で減少し、和歌山署、新宮署で同数、田辺署では増加した。橋本署では2年連続で死亡災害が発生しなかった。

また、休業4日以上の死傷災害についてみると、和歌山署、御坊署、橋本署、新宮署の4署で増加、田辺署では減少した。

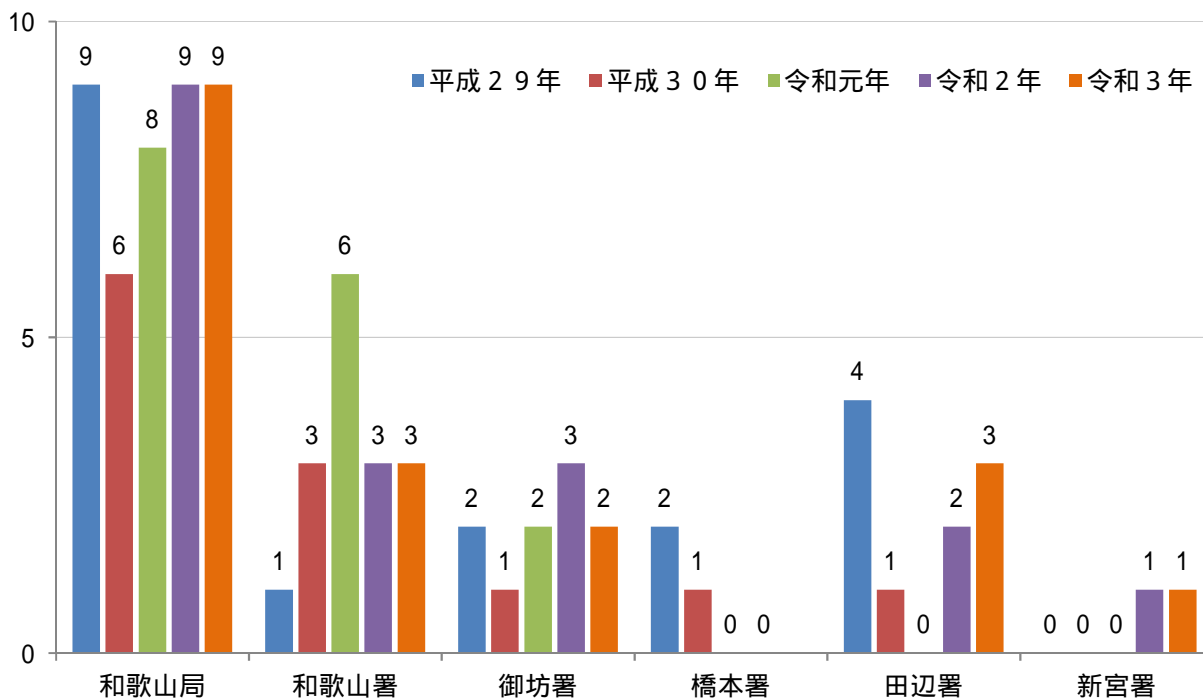


図5 労働基準監督署管内別死亡災害の推移

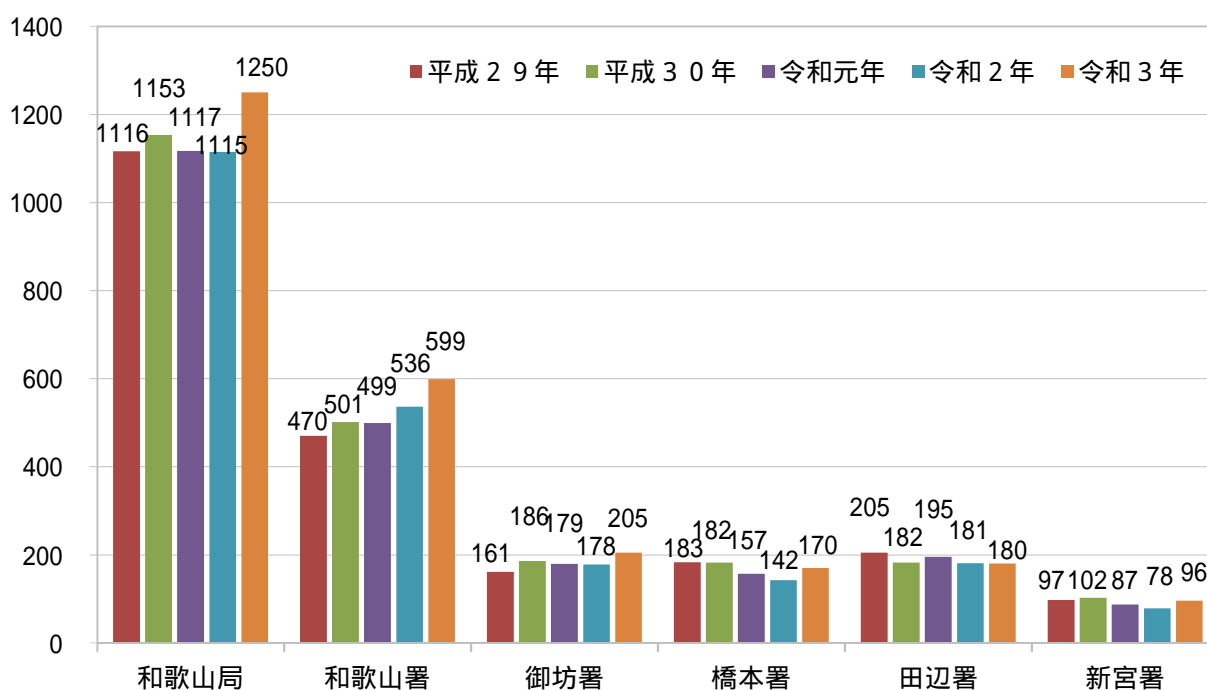


図6 労働基準監督署管内別休業4日以上の死傷災害の推移

業種別では製造業 22.7%、保健衛生業 19.1% 商業と建設業がそれに続く

5 業種別・事故の型別・起因物別

休業4日以上の死傷災害を業種別にみると、図7のとおり全業種に占める割合は製造業では22.7%、保健衛生業では19.1%、商業では14.3%、建設業では12.3%、運輸交通業では8.2%であり、この5業種で全産業の75%以上を占めた。

また、事故の型別にみると、図8のとおり「転倒」、「墜落・転落」による休業4日以上の死傷災害が多く、起因物別にみると、図9のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、クレーンやトラック等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」による休業4日以上の死傷災害が多かった。

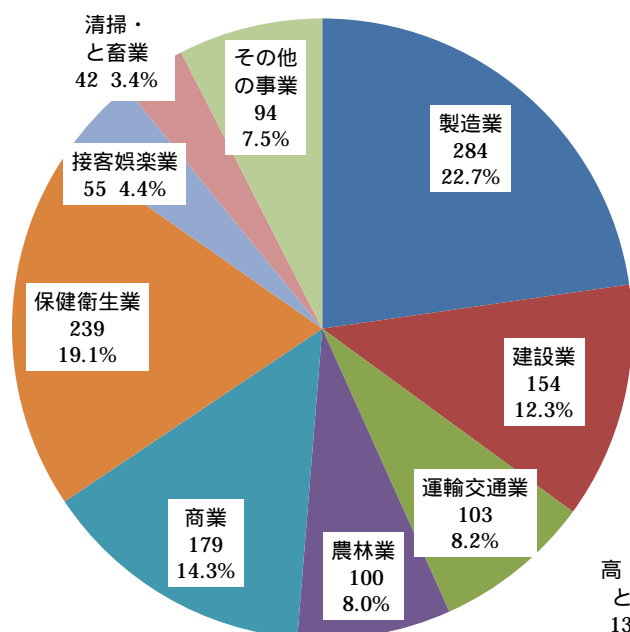


図7 業種別休業4日以上の死傷災害

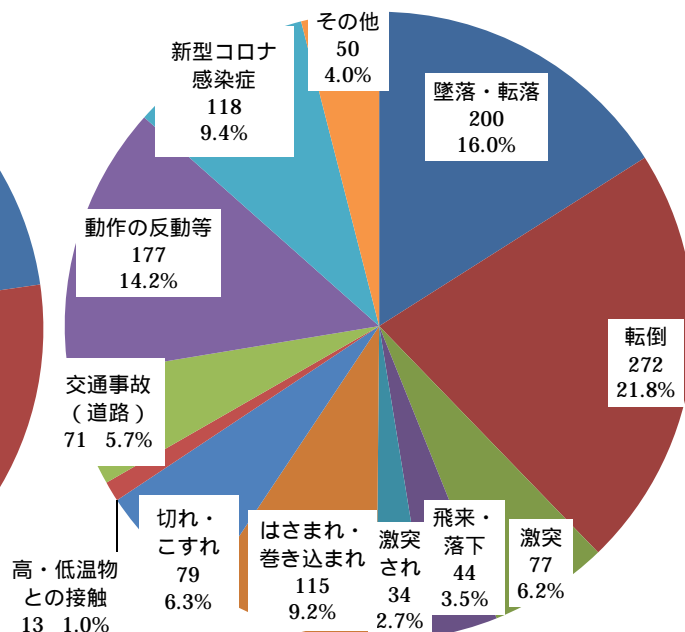


図8 事故の型別休業4日以上の死傷災害

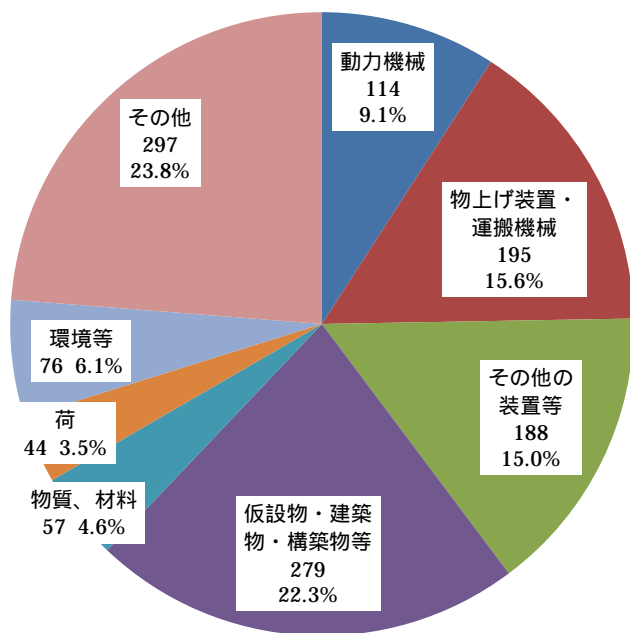


図9 起因物別休業4日以上の死傷災害

製造業では、はさまれ・巻き込まれ及び転倒が 建設業、運輸交通業では、墜落・転落の災害が多発

6 主要業種の事故の型別・起因物別

休業4日以上死傷災害を主要業種ごとにみると、以下のとおりであった。

(1) 製造業

製造業で被災した284人を事故の型別にみると、図10のとおり「転倒」次いで「はさまれ・巻き込まれ」によるものが多く、起因物別にみると、図11のとおり「動力機械」「その他の装置等」及び「仮設物・建築物・構築物等」によるものが多かった。

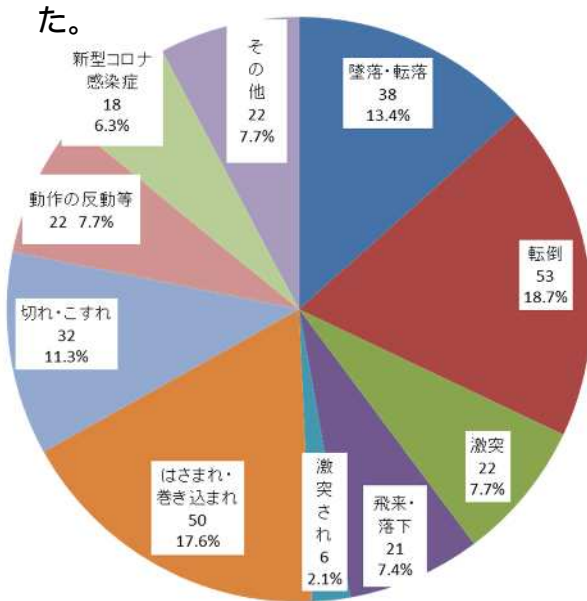


図10 事故の型別休業4日以上死傷災害（製造業）

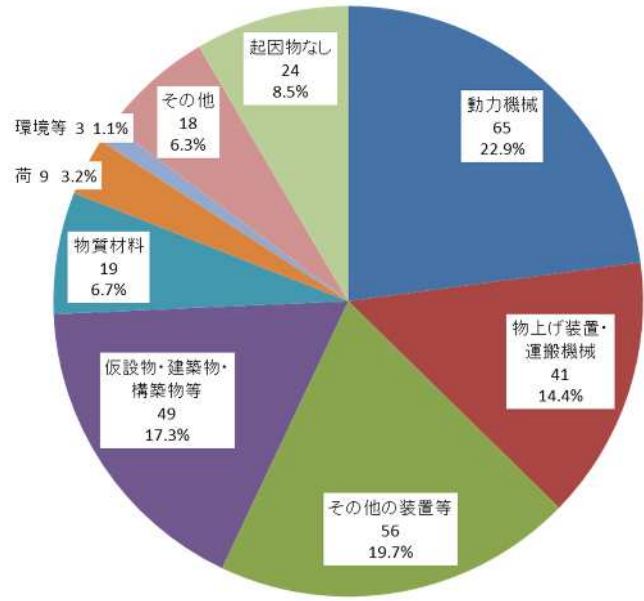


図11 起因物別休業4日以上死傷災害（製造業）

(2) 建設業

建設業で被災した154人を事故の型別にみると、「墜落・転落」によるものが全体の約3割を占めた。また、起因物別にみると、「仮設物・建築物・構築物等」によるものが全体の2割、次いで「その他の装置等」、「物上げ装置等」によるものの順に多かった。

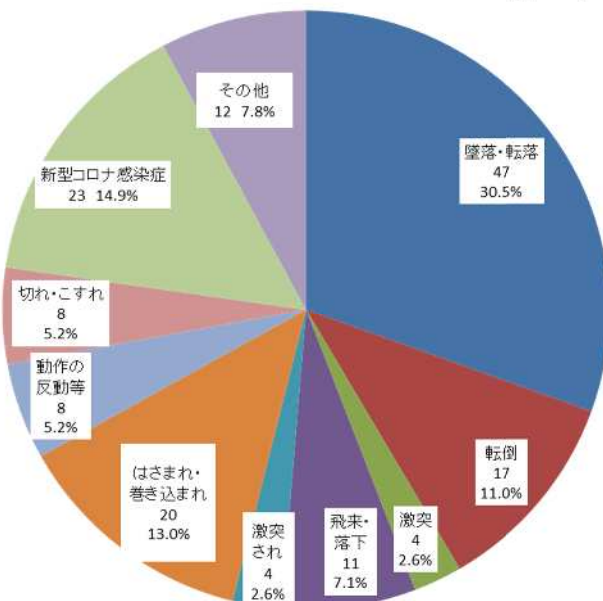


図12 事故の型別休業4日以上死傷災害（建設業）

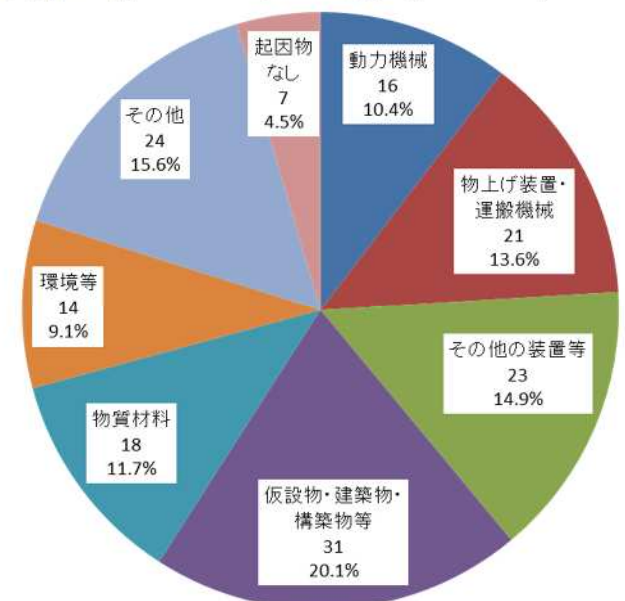


図13 起因物別事故の型別休業4日以上死傷災害（建設業）

(3) 運輸交通業

運輸交通業で被災した 103 人を事故の型別にみると、図 14 のとおり「墜落・転落」によるもの、次いで「動作の反動等」「転倒」によるものが多く、起因物別にみると、図 15 のとおりクレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」によるものが多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等」「その他の装置等」によるものの順に多かった。

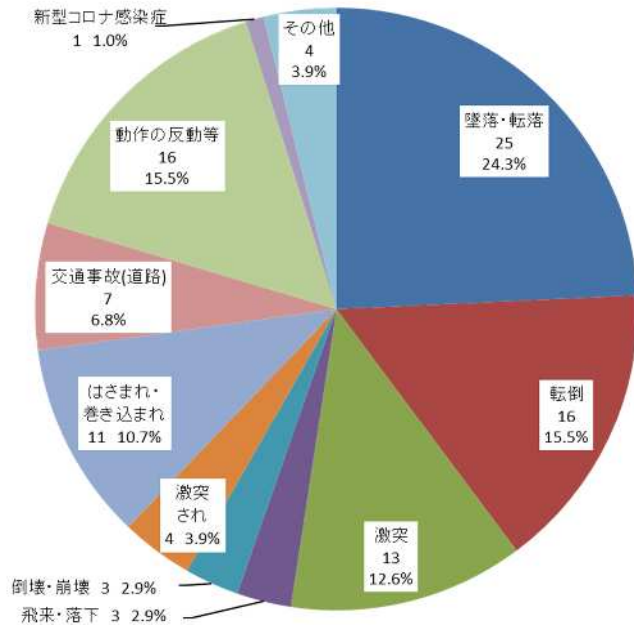


図 14 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害 (運輸交通業)

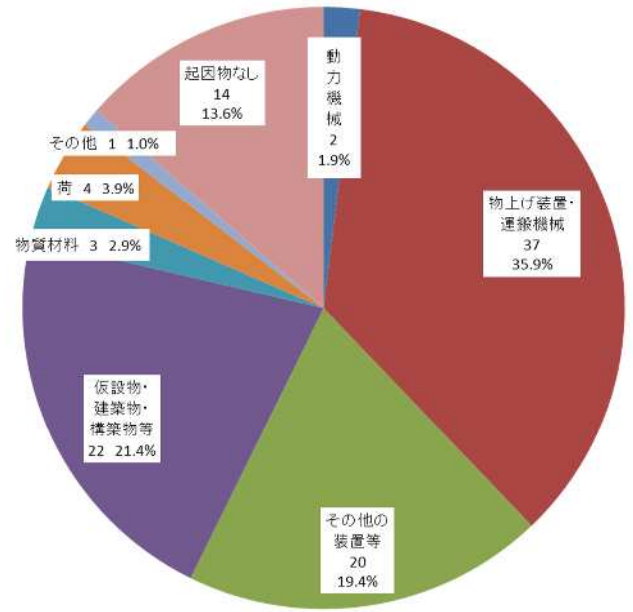


図 15 起因物別休業 4 日以上之死傷災害 (運輸交通業)

(4) 農林業

農林業で被災した 100 人を事故の型別にみると、図 16 のとおり「墜落・転落」、「切れ・こすれ」、「転倒」によるものの順に多く発生し、起因物別にみると、図 17 のとおり地山等の「環境等」によるものが 4 割強を占めた。

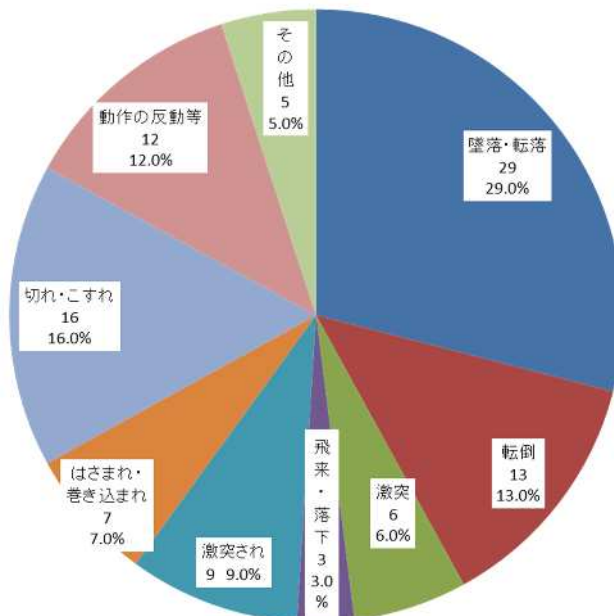


図 16 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害 (農林業)

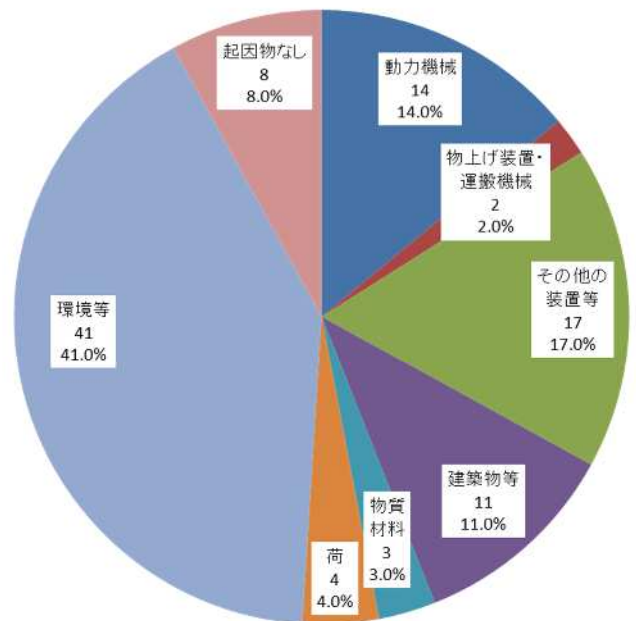


図 17 起因物別休業 4 日以上之死傷災害 (農林業)

(5) 商業

商業で被災した 179 人を事故の型別にみると、図 18 のとおり「転倒」によるものが多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」、腰痛等の原因である「動作の反動等」、「交通事故(道路)」によるものの順に多く、起因物別にみると、図 19 のとおり「物上げ装置・運搬機械」によるものが多く、次いで「その他の装置等」「仮設物・建築物・構築物等」によるものの順に多かった。

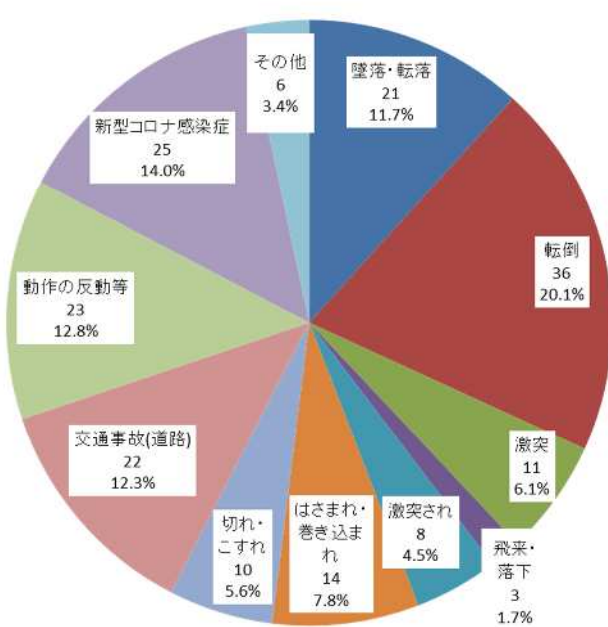


図 18 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害(農林業)

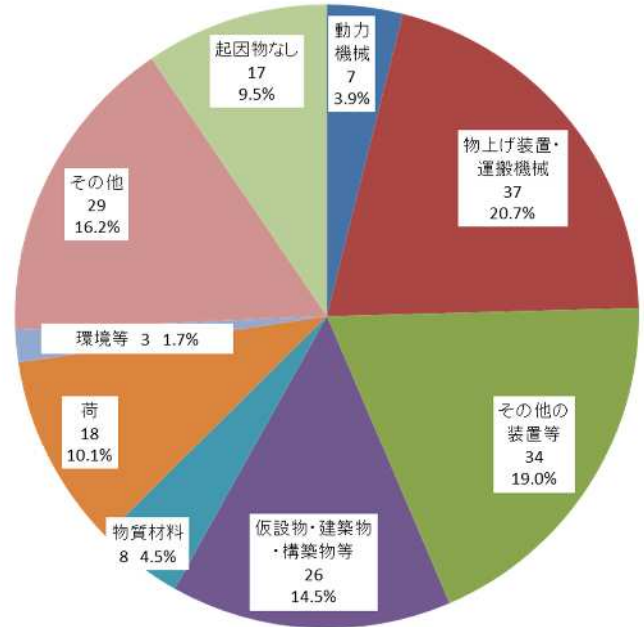


図 19 起因物別休業 4 日以上之死傷災害(農林業)

(6) 保健衛生業

保健衛生業で被災した 239 人の災害を事故の型別にみると、図 20 のとおり「動作の反動」によるもの、次いで「転倒」によるものが多く、起因物別にみると、図 21 のとおり「起因物なし」(急に荷物を持ち上げた際に発生する腰痛等)によるもの、次いで「仮設物・建築物・構築物等」によるものが多かった。

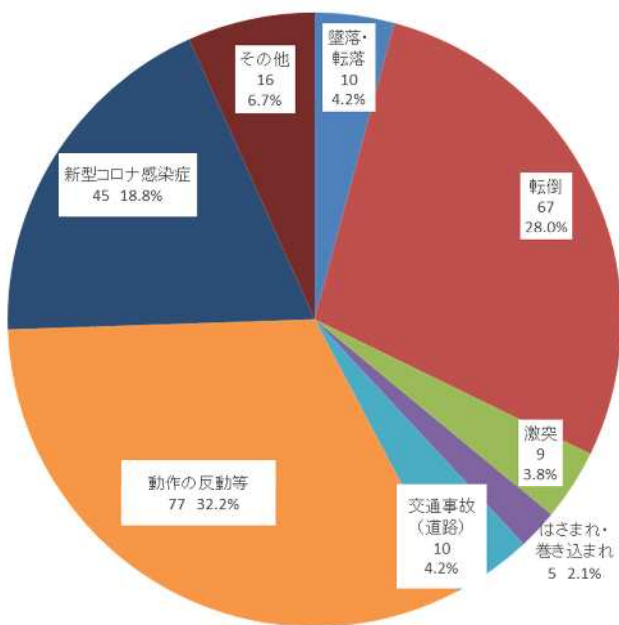


図 20 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害(保健衛生業)

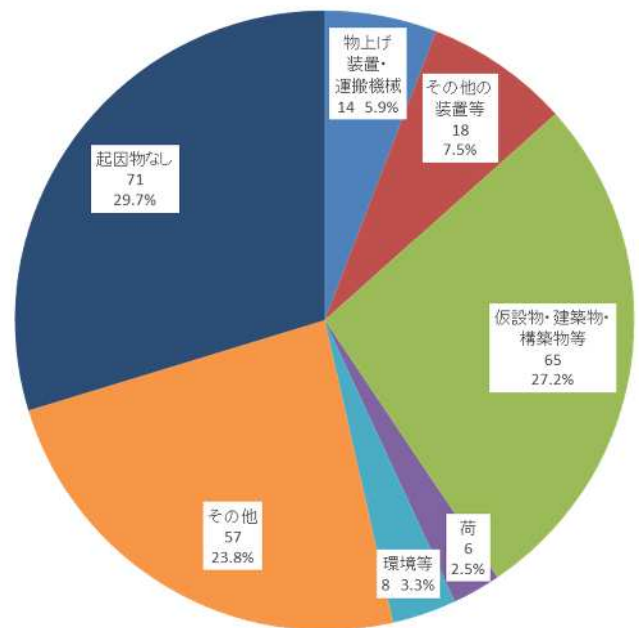


図 21 起因物別休業 4 日以上之死傷災害(保健衛生業)

死亡災害の半数以上は 50 歳以上

7 年齢別・経験別

平成元年から令和3年までの死亡災害を年齢別にみると、図22のとおり50歳以上が全体の半数以上を占めている。

また、経験別にみると、図23のとおり経験1年未満の未熟練労働者が約1割を占めているが、経験20年以上のベテラン労働者が約3割を占めている。

さらに、月別にみると、図24のとおり9月及び12月に若干多く発生している。

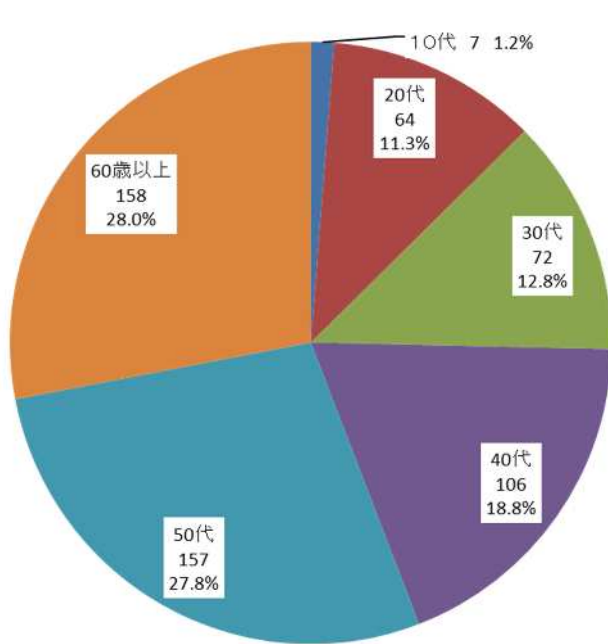


図22 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～令和3年)

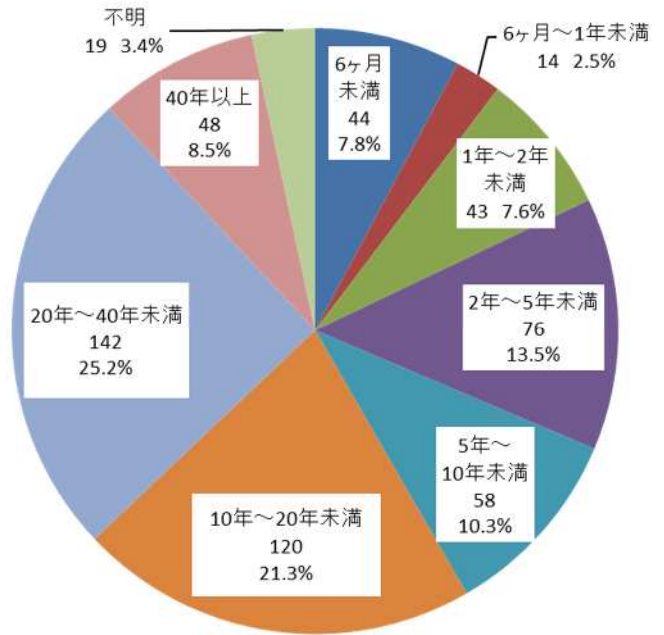


図23 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～令和3年)

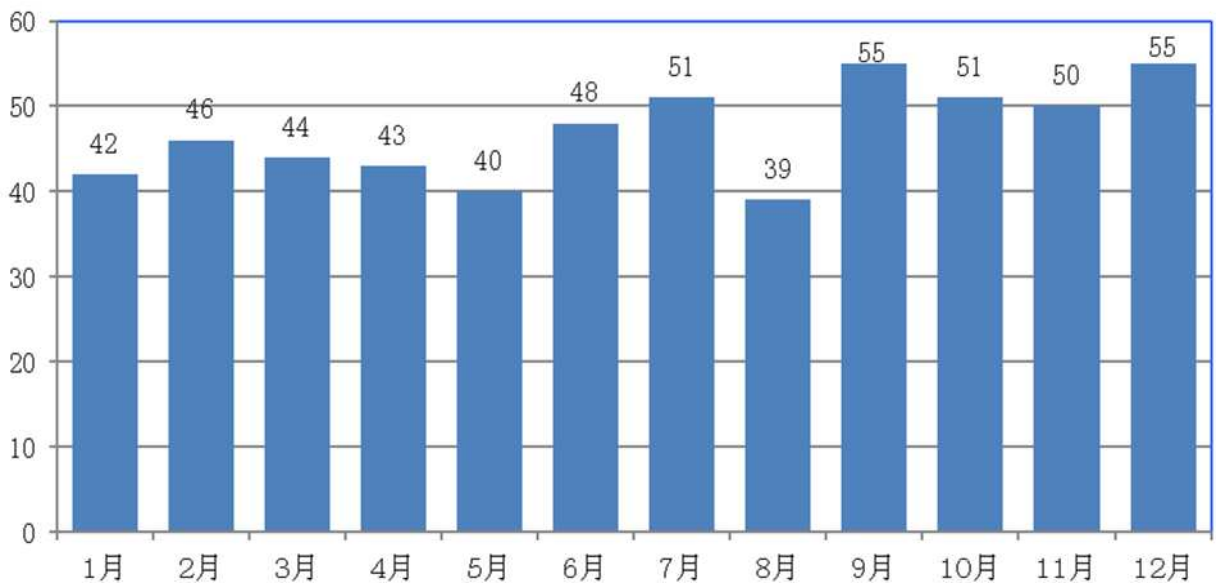


図24 月別死亡災害発生状況
(平成元年～令和3年)

転倒災害は増加傾向

8 転倒災害

転倒災害による休業4日以上死傷災害は、図25のとおり令和3年は272人で、前年から15人(5.8%)増加しており、長期的にみても増加傾向にある。

業種別にみると、図26のとおり保健衛生業が最も多く、次いで製造業、商業の順であった。

起因物別にみると、図27のとおり6割強を「仮設物、建築物、構築物等」が占めた。年齢別にみると、図28のとおり50歳以上が約78%と多くを占めた。

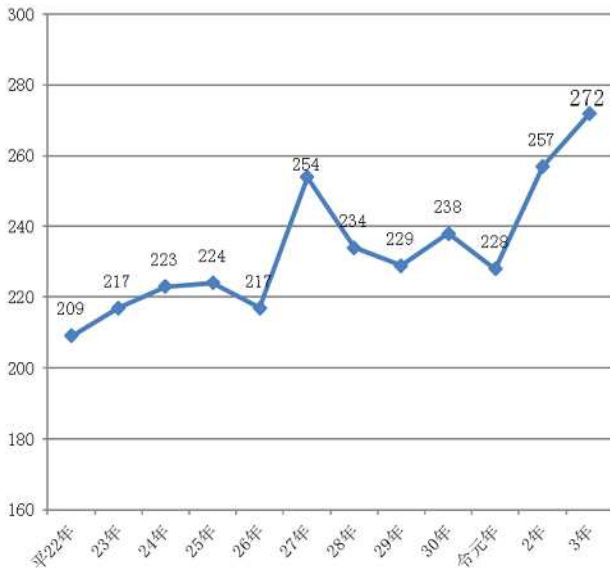


図25 年別転倒災害発生状況の推移

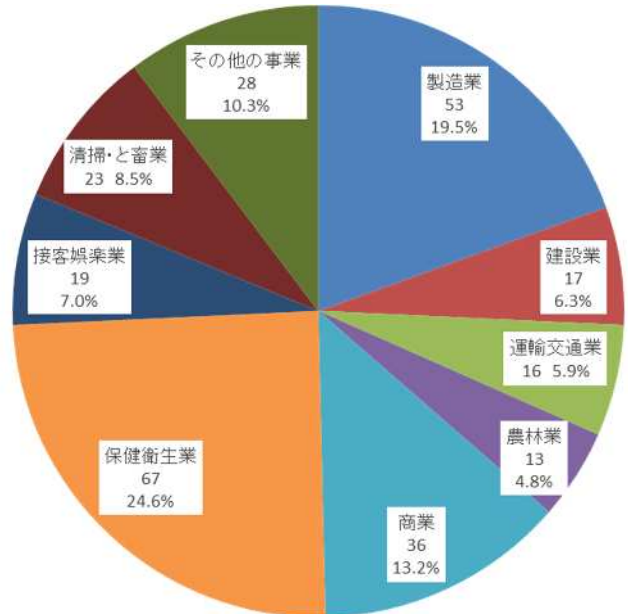


図26 業種別転倒災害発生状況 (令和3年)

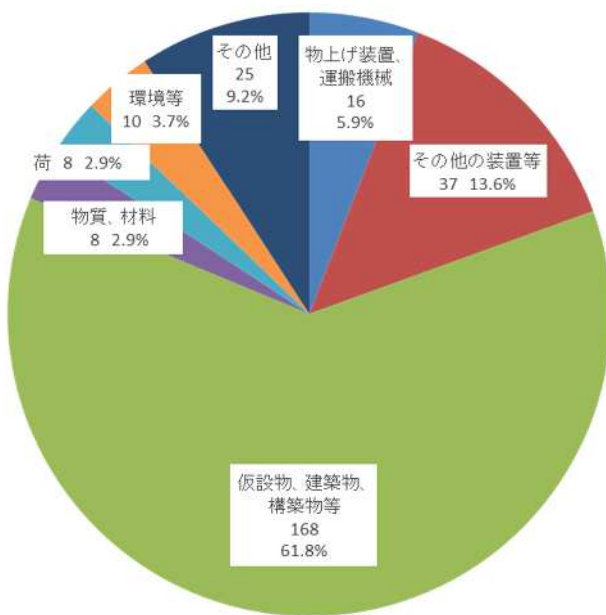


図27 起因物別転倒災害発生状況 (令和3年)

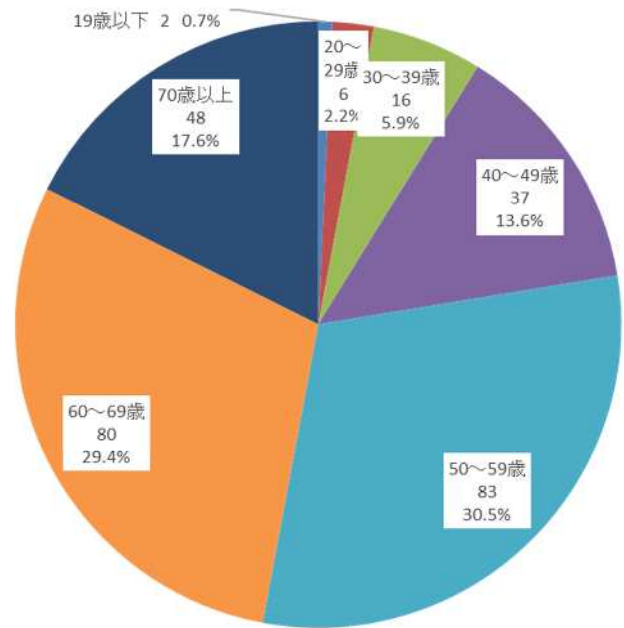


図28 年齢別転倒災害発生状況 (令和3年)

交通労働災害は前年から 2 人増加

9 交通労働災害

交通労働災害による死亡災害は、図 29 のとおり前年と同数の 1 人であった。

交通労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、図 30 のとおり前年から 2 人増加の 71 人で、休業 4 日以上之死傷災害の約 6 % を占めている。

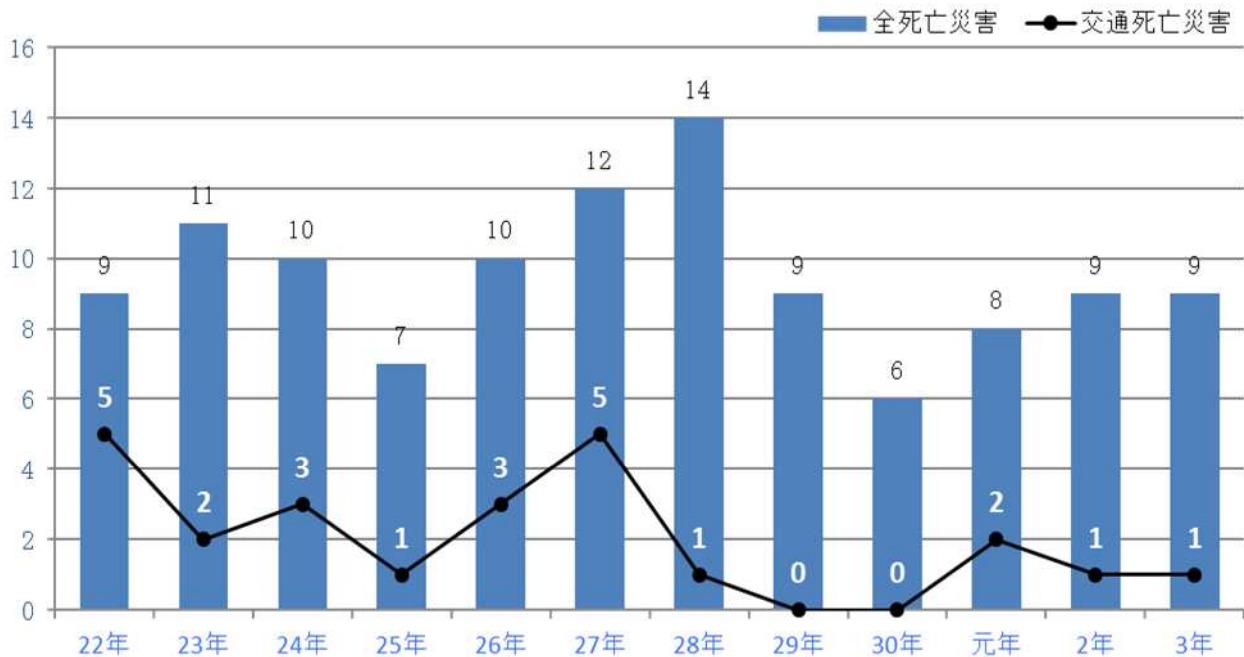


図 29 交通労働災害による死亡災害発生状況の推移（平成 22 年～令和 3 年）

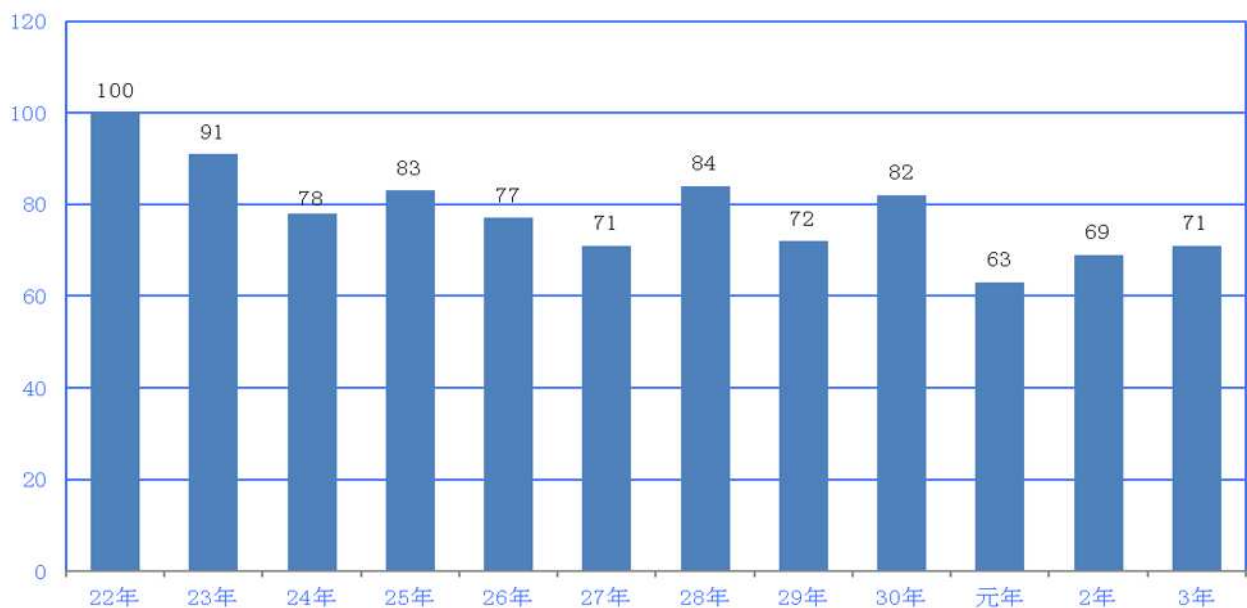


図 30 交通労働災害による休業 4 日以上之死傷災害発生状況の推移（平成 22 年～令和 3 年）

業務上疾病の約半数が負傷に起因する疾病 新型コロナウイルス感染症による疾病も

10 業務上疾病発生状況

業務上疾病については、図 31 のとおり、新型コロナウイルス感染症を含む「病原体による疾病」が全体の約 6 割と多くを占めた。

また、「負傷に起因する疾病」も全体の約 3 割を占め、その中でも、「腰痛」が「負傷に起因する疾病」の約 4 分の 3 を占めた。

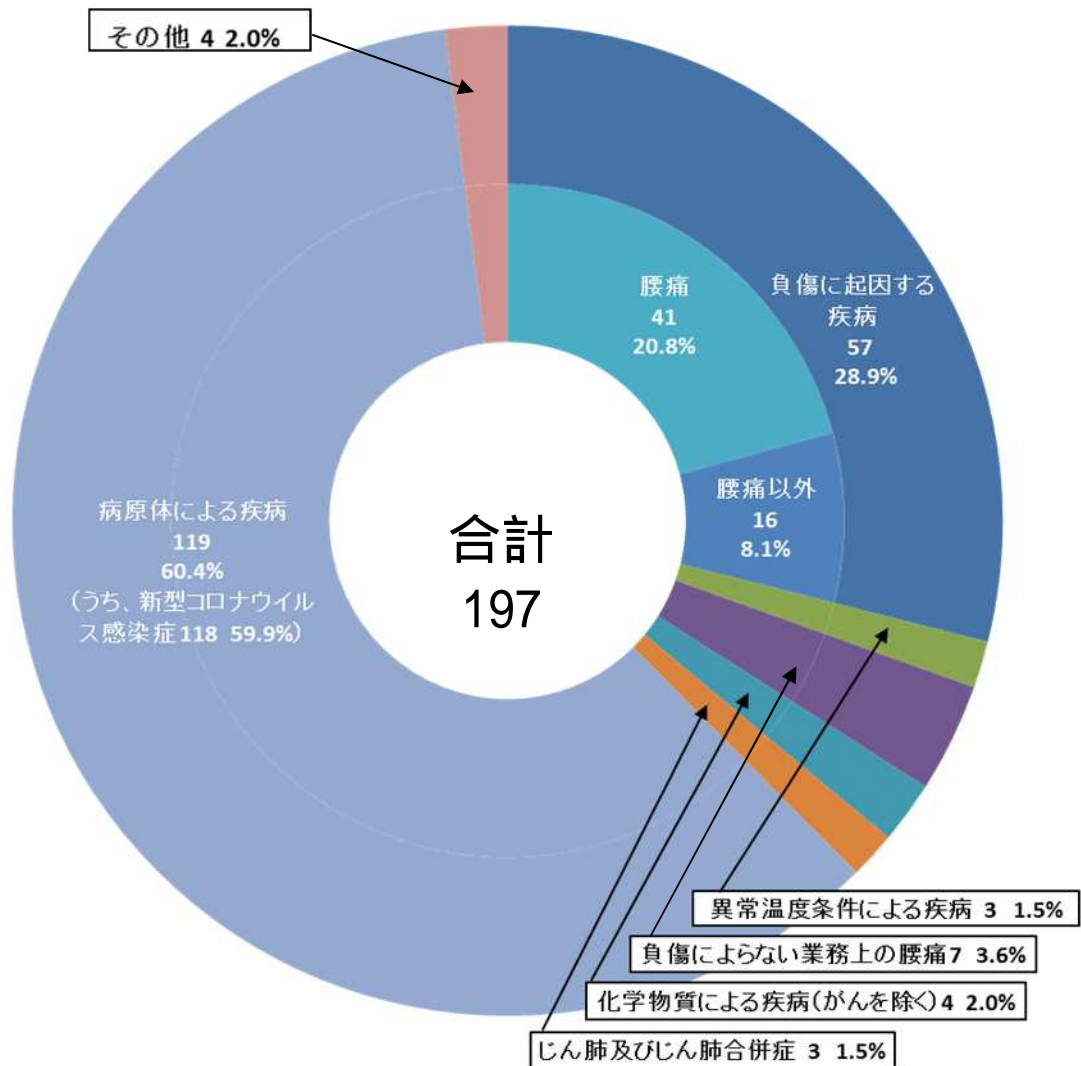


図 31 業務上疾病発生状況 (令和 3 年)



定期健康診断の有所見率は上昇傾向

11 定期健康診断有所見率の推移

和歌山県内の定期健康診断有所見率は、平成 24 年に減少したことを除いて年々上昇している。

平成 18 年から全国平均を上回り、令和 3 年は 59.4% で全国平均より 0.7 ポイント高かった。

表 1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県内）

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年
受診労働者数	65,228	72,900	73,737	72,035	69,774	71,628	75,397	81,889	75,451	75,792
有所見者数	35,045	39,554	40,358	40,032	39,412	41,027	43,579	47,480	44,620	45,033
有所見率	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%	56.5%	57.3%	57.8%	58.0%	59.1%	59.4%
健診実施事業場数	631	682	739	700	693	705	762	833	803	776

表 2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年
受診労働者数	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904	13,650,292	13,597,456	13,617,710	13,757,988	12,480,197	12,918,763
有所見者数	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817	7,338,890	7,353,945	7,559,845	7,792,968	7,301,931	7,580,352
有所見率	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%	53.8%	54.1%	55.5%	56.6%	58.5%	58.7%
健診実施事業場数	110,104	112,328	114,982	115,806	118,031	119,726	120,914	123,354	116,717	119,402

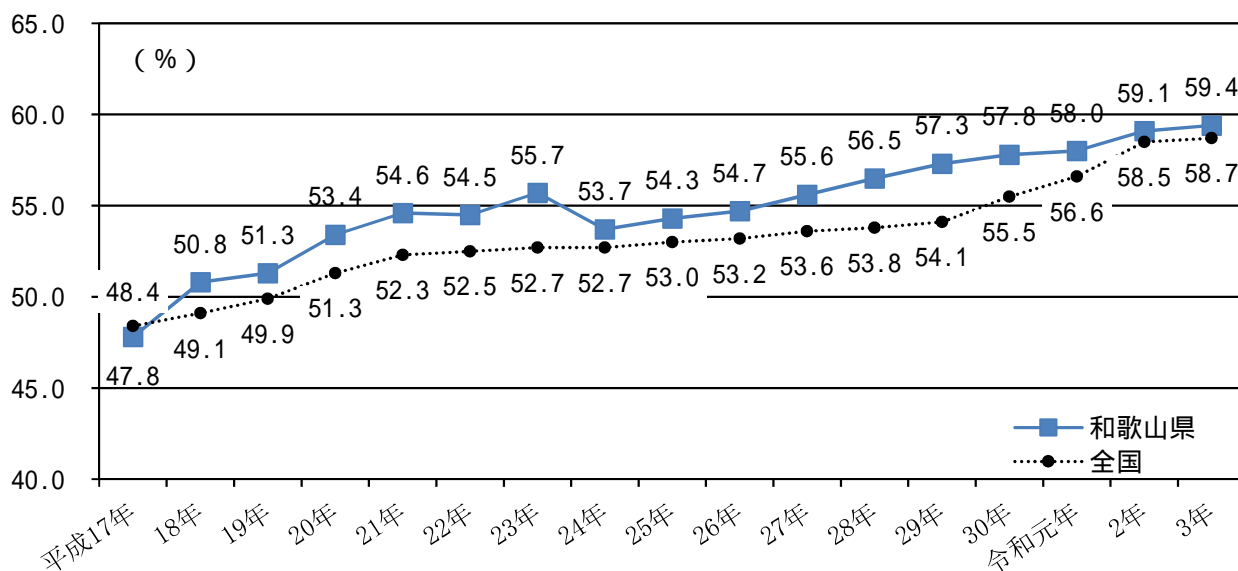


図 32 定期健康診断有所見率の推移